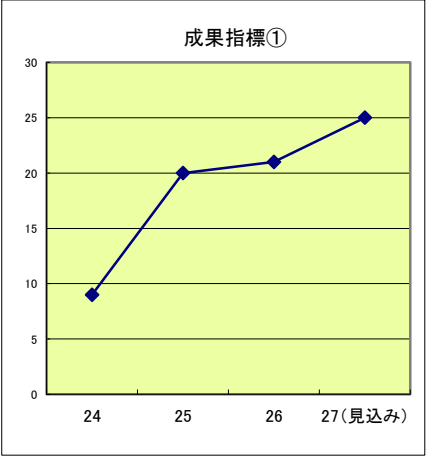
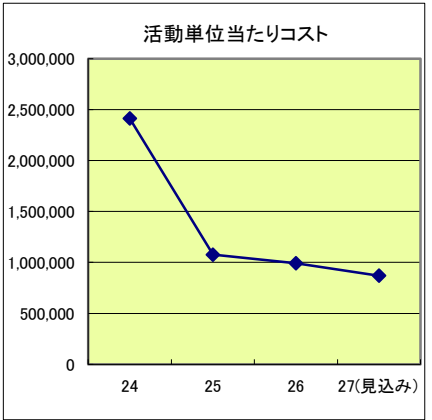


事務事業名			地域福祉組織強化支援事業助成事業		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合 基本 計画	まちづくり の目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			款	3	民生費	
	施策(節)	2	地域福祉			項	1	社会福祉費	
	施策の方向	(2)	地域における福祉サービスの適切な利用の促進			目	2	社会福祉事業費	
関連する計画等			羽曳野市地域福祉計画		(連絡先)	作成部署	保健福祉部福祉総務課		
							072 - 958 - 1111	内線 1121	
事業の概要 (目的・内容)			地域での高齢者の見守り、会食会及び子育てサロンなどの地域住民主体の活動を市内14校区の福祉委員会単位で実施するための体制整備を目的として羽曳野市社会福祉協議会に助成している。						
根拠法令等			社会福祉法 羽曳野市社会福祉協議会助成金交付要綱						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化			地域での高齢者や障がい者などへの見守り声かけ活動、たまり場サロン作り活動など住民参加による小地域ネットワーク活動が各小学校区ごとに創意を活かし広がっている。						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委 託 先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		
			☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		20,337	20,135	19,438	19,454
人件費【2】 (千円)		1,380	1,380	1,391	1,436
職員数	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)		21,717	21,515	20,829	20,890
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)	13,013	11,048	11,048	11,048
	市債 (千円)				
	その他 (使用料・手数料等) (千円)				
一般財源 【B】 (千円)		8,704	10,467	9,781	9,842
活 動 指 標 【C】		24年度	25年度	26年度	27年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 喫茶・サロン・たまり場数	箇所	9	20	21	24
② ふれあいネット雅び	校区	13	14	14	14
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		2,413,000 円	1,075,750 円	991,857 円	870,400 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		967,111 円	523,350 円	465,762 円	410,067 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		186 円	185 円	180 円	182 円
一般財源【B】の推移 (前年度比)			20.3 %	▲ 6.6 %	0.6 %
※前年度比5%以上変動している要因 (該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果 指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 喫茶・サロン・たまり場数	(式又は 校区福祉委員会の関わる取組みとして説明) 実施	箇所	目標	14	24	25	達成率(%)
				実績	9	20	21	84.0%
	② ふれあいネット雅び	(式又は 「ふれあいネット雅び」に取り組む校説明) 区福祉委員会の数	校区	目標	14	14	14	達成率(%)
				実績	13	14	14	100.0%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○		○	○		○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	市内14小学校区で行われている小地域ネットワーク活動は、地域住民による高齢者の見守り活動や子育てサロンなど、それぞれの地域に定着し成果を上げている。この活動を財政的かつ人的に支えるための助成金は必要不可欠である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	小地域ネットワーク活動は、地域住民による自主的な公益活動であり、すべてボランティアによる活動であるため、必要最低限の支援は必要であり、削減は困難である。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	校区福祉委員会は、住民の自主的な組織であり、会議により事業計画や予算を決め民主的に運営されている。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標値は達成できていないが、前年度よりは増加している
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	同上

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	地域における高齢者・障がい者などの見守り活動や喫茶サロンなどの取組みは活動の広がりをみせ、着実に成果をあげている。これからも継続して助成を行うことにより、地域住民の参加による小地域ネットワーク活動を一層発展させていくことが必要と考える。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	